

「低所得世帯の無料化優先」と答弁

「国庫負担増額などは要求」と答弁

平良木議員 「3つのゼロ」求める

上野議員 介護保険維持求め論戦



平良木議員は、コロナ禍と物価高騰で困窮の度合いが増している子育て世帯への緊急の支援として、全国で広がっている7つのゼロを実現するよう求めました。

7つのゼロとは、①給食費ゼロ（幼稚園・保育園、小中学校の給食費完全無償化）、②子どもの医療費ゼロ（高校相当年齢の医療費完全無料化）、③子どもの国保税ゼロ（18歳までの均等割額撤廃）の3つです。

これらに対して市長は、「給食費は経済的に就学困難な児童生徒への就学援助制度で全額を補助している。子ども医療費は



上野議員は、厚生労働省の社会保障審議会の部会で、介護保険制度の改悪となる7つの「見直し」についての論点が提示されたことを受けて、市長の見解をたどりました。

7つの論点は、①介護保険サービスの利用負担（2〜3割）の対象拡大、②要介護1及び2の訪問介護などを保険給付から外す、③ケアプランの有料化、④老健施設などの相部屋（多床室）の有料化、⑤保険料の納付年齢の引き下げと利用年齢の引き下げ、⑥補給給付の資産

要件に不動産を追加、⑦いわゆる「高所得者」の保険料引き上げです。

いずれも市民生活に大きな影響を与えることから、介護関係団体などから制度改悪を危惧する声が強まっています。

上野議員は、これらに対する市長の見解をただしたほか、介護関連事業所・関連団体、利用者等から意見要望を広く聴取すること、国に対してしかるべく行動すること、国が制度改定を強行した場合には市独自の対策をとることなどを求めました。

これに対して市長は、「介護保険制度の持続的安定的な運営のため、国の法定負担割合の引き上げなど抜本的な制度改革を要望してきている。また、軽度者の訪問介護・通所介護サービスの地域支援事業への移行は慎重に検討することなどを求める提言を、全国市長会として国へ提出した」と答えました。

しかし、同時に「市として未就学児と市民税非課税世帯の小中学生を無料としている。このように、低所得世帯への無料化を優先しているので、支援の拡充は考えていない。国保税は、子どもの均等割額を撤廃すると保険税を確保できないので考えていない」と答えました。

平良木議員はこれに対して、「就学援助の対象は生活保護水準の1.3倍とごく限られている。広げることが必要だ。妙高市では3年前から主食は無料になっている。当市でもできるはずだ。国保税は、他に財源を確保して、人頭税のような過酷な仕組みはやめるべきだ」と重ねて求めましたが、市は消極的な姿勢を崩しませんでした。

平良木議員は次に、新型コロナウイルスと季節性インフルエンザの同時流行への対応について、発熱外来の受診体制と相談体制の強化や、抗原検査キットの購入費補助制度を創ることなどを求めました。

は、厚労省発表の情報しか持つておらず、個々の項目については是非を言う段階には至っていない」として、明確な態度表明をさげました。

上野議員はまた、「インボイス（適格領収書制度）の導入により、事業者の倒産や廃業が相次ぐことが予想される。小規模事業者の声をしっかりと聴き、適切な支援対応を行うべきだ」とたどりました。

これに対して市長は、「インボイス発行事業者でない中小事業者などがビジネスチャンスを逃したり、取引相手から価格交渉をされることの懸念がある」としながらも、「国が必要な対応をすべきであり、市としては、事業者の声や経営状況を必要に応じて国に伝える」と消極的な姿勢に終始しました。

お詫びと訂正

12月11日付774号の一部の地域向け紙面で、下段「『農業守れ』の陳情を不採択」の記事の中ほどで「直接支払交付金制度は以前の政権がやったもの～」となっておりましたが、「農業者戸別所得補償制度は以前の政権がやったもの～」の誤りでした。
お詫びして訂正いたします。

市長は、「県は24時間対応の『新型コロナウイルス受診・相談センター』の体制強化を進めているほか、『有症状者への抗原定性検査キット』は、稀に遅れる場合があるものの1、2日程度で届くとのことである。また、症状悪化などの場合は速やかに受診や緊急搬送を周知しており、検査も受診もできない状況はない。そこで、検査キット購入費の補助は考えていない」と答えました。

日本共産党上越市議員団ニュース
 No.775 2022年12月18日
 連絡先 橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)
 上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)
 先 平良木 哲也 090-1808-6919 (上中田(金谷区))